

第47回

定時株主総会 招集ご通知



HIGASHIMARU CO.,LTD.



2026年6月26日（金曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）



場所

鹿児島県日置市伊集院町
猪鹿倉20番地
株式会社ヒガシマル
本社3階ホール

目次

第47回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の処分の件	3
第2号議案 取締役(監査等委員である 取締役を除く)5名選任の件	4
第3号議案 補欠の監査等委員である 取締役1名選任の件	7
事業報告	8
連結計算書類	23
計算書類	37
監査報告書	48

- ・株主総会資料の電子提供制度が施行されておりますが、当社は書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様に対して従来どおり一律に本招集ご通知を書面にてお送りしております。
- ・体調がすぐれないなど健康に不安を感じられる方におかれましては、当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。

株式
会社 **ヒガシマル**

証券コード：2058

証券コード 2058
2026年6月11日
(電子提供措置の開始日 2026年6月4日)

株 主 各 位

鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地
株式会社 ヒガシマル
代表取締役社長 東 勤

第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第47回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト（<https://www.k-higashimaru.co.jp/>）

上記のウェブサイトアクセスして、「IR情報」「IRライブラリー」「IRニュース」の順に選択してご覧ください。

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

福岡証券取引所ウェブサイト（<https://www.fse.or.jp/listed/search.php/>）

上記ウェブサイトアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「詳細情報」を選択の上、「株主総会招集通知」欄からご覧ください。

なお当日のご出席に代えて、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年6月25日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬具

記

- | | |
|--------|---|
| 1. 日 時 | 2026年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始時刻 午前9時） |
| 2. 場 所 | 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地
株式会社ヒガシマル 本社3階ホール |

3. 目的事項 報告事項

1. 第47期（自2025年4月1日 至2026年3月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第47期（自2025年4月1日 至2026年3月31日）計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案

剰余金の処分の件

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件

第3号議案

補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
 3. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
 4. ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。
 5. 本総会の決議結果につきましては、決議通知のご送付に代えて、株主総会終了後、当社ウェブサイトに掲載、及び臨時報告書で開示いたします。

◎お体が不自由な又は障がいのある株主様へ

- ・ 車椅子のサポート、座席やお手洗いへの誘導、受付での筆談等のサポートが必要な場合には、株主総会前日までにご連絡をお願いいたします。（☎099-273-3859（代））
- ・ 車椅子の方がご利用いただけるお手洗いがございませんので、事前にお済ませの上お越しください。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への配当の充実を図りながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

第47期につきましては、株主の皆様の日頃のご支援とご期待にお応えすべく、当事業年度の期末配当については、以下のとおりとしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金12円

総額 47,569,884円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月29日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件

本総会終結の時をもって、現取締役（監査等委員である取締役を除く）6名全員が任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会から、監査等委員会が定めた「監査等委員である取締役以外の取締役の選任もしくは解任または辞任について株主総会において述べる意見の決定の方針」に基づき、各候補者に関する当事業年度における業務執行状況及び業績等を評価した上で、各候補者は当社の取締役としてその適格性を十分に有しており、適任であるとの意見表明を受けております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	<p>【再任】</p> <p>ひがし つとむ 東 勤 (1951年12月12日生)</p>	<p>1979年10月 当社入社 1991年6月 当社常務取締役 2002年6月 当社専務取締役（2012年6月退任） 2018年1月 当社入社 2018年6月 当社常務取締役 2018年10月 当社代表取締役社長（現任） （現在に至る）</p> <p>（重要な兼職の状況） 奄美クルマエビ株式会社 取締役会長</p>	597,400株
2	<p>【再任】</p> <p>まつくぼ みのる 松久保 稔 (1965年10月25日生)</p>	<p>2017年5月 当社入社 2018年1月 当社海外事業部副部長 2021年4月 当社経理部部长 2021年6月 当社管理部部長 2021年8月 当社執行役員管理部部長 2022年6月 当社常務取締役管理部部長 2024年6月 当社専務取締役管理部部長（現任） （現在に至る）</p> <p>（重要な兼職の状況） コスモ食品株式会社 監査役 弘前屋株式会社 監査役 株式会社向井珍味堂 監査役 永屋水産株式会社 監査役 奄美クルマエビ株式会社 監査役 株式会社なかしま 監査役</p>	18,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
3	<p>【再任】</p> <p>で き ま さ き 出来 正樹 (1964年1月23日生)</p>	<p>1986年4月 当社入社</p> <p>2011年4月 当社水産営業部部長兼営業事務課課長</p> <p>2013年8月 当社管理部付部長 株式会社向井珍味堂出向</p> <p>2015年6月 当社管理部付執行役員 株式会社向井珍味堂出向</p> <p>2019年6月 当社取締役水産飼料本部本部長兼飼料営業部部長</p> <p>2025年6月 当社常務取締役水産飼料本部本部長兼飼料営業部部長（現任） （現在に至る）</p> <p>（重要な兼職の状況） 永屋水産株式会社 代表取締役 株式会社向井珍味堂 取締役会長</p>	10,800株
4	<p>【再任】</p> <p>ひ が し こ う す け 東 幸佑 (1984年9月1日生)</p>	<p>2015年4月 コスモ食品株式会社入社</p> <p>2019年5月 コスモ食品株式会社取締役</p> <p>2020年4月 コスモ食品株式会社取締役製造部長</p> <p>2020年6月 当社取締役（現任） （現在に至る）</p> <p>（重要な兼職の状況） コスモ食品株式会社 取締役製造部長</p>	6,900株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
5	<p>【再任】</p> <p>ひらはら しょうこ 平原 彰子 (1957年11月30日生)</p> <p>〔社外取締役候補者〕</p>	<p>1980年 4月 株式会社リクルート入社</p> <p>1986年 10月 同社海外旅行情報誌編集長</p> <p>1994年 10月 同社金融情報誌編集長</p> <p>2006年 10月 鹿児島大学広報室長</p> <p>2011年 10月 鹿児島大学産学官連携コーディネーター</p> <p>2012年 4月 鹿児島大学客員教授</p> <p>2015年 4月 科学技術振興機構 A-S T E Pプログラム・オフィサー</p> <p>2015年 4月 鹿児島県中小企業団体中央会活性化情報編集委員会委員長</p> <p>2016年 7月 キャリアコンサルタント (現任)</p> <p>2021年 10月 鹿児島市新規創業者等育成支援検討委員会委員</p> <p>2023年 6月 当社取締役 (現任) (現在に至る)</p>	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 平原彰子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 平原彰子氏は、一般事業会社での要職歴に加え、学識経験や産学官連携における豊富な実績を有しております。また、キャリアコンサルタントとしての高度な知見も備えており、当社は、同氏がこれらの経験と見識を活かし、当社の業務執行の監督を行うに適任であると判断しております。なお、同氏は、社外取締役となること以外の方法で直接的な会社経営への関与こそありませんが、独立した客観的な立場から経営全般に対して提言を頂くことにより、より透明性の高い経営の実現に寄与することを期待し、社外取締役候補者といたしました。
4. 当社は、平原彰子氏との間で会社法第427条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。また、同氏の再任が承認された場合においても、当社は同氏との間で前述の責任限定契約を継続する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は事業報告の17頁に記載のとおりです。候補者各氏が選任された場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当該保険契約は2026年8月に同程度の内容で更新を予定しております。
6. 平原彰子氏は、当社の取締役就任からの年数は本総会の終結の時をもって3年であります。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては予め監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
かわむら せいぎ 川村 政義 (1961年3月27日生)	1995年4月 当社入社 2003年4月 当社管理部情報システム課課長 2016年4月 当社管理部管財課副参事 2019年4月 当社内部監査室副参事 2021年4月 当社内部監査室囑託（現任） (現在に至る)	0株

(注) 上記候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

事業報告

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、日銀による金融政策の修正に伴う「金利のある世界」への本格的な移行という大きな転換点を迎えつつも、緩やかな回復基調を維持しました。堅調な企業収益を背景とした設備投資の継続や、前年に続き実施された高い水準の賃上げが内需を下支えしたほか、訪日外国人客数は過去最高更新を継続し、消費単価の上昇を伴うインバウンド需要がサービス業を中心に経済を牽引しました。

しかしながら、為替相場の激しい変動やエネルギー価格の底堅い推移は、引き続き輸入コストの負担増をもたらし、特に価格転嫁が困難な中小企業の経営環境を圧迫しました。また、賃上げの浸透により実質賃金は一部でプラス転換の兆しを見せたものの、依然として高止まりする物価上昇が家計の慎重な消費行動を招いており、個人消費の本格的な回復には至っておりません。加えて、生産年齢人口の減少に伴う深刻な人手不足が、企業の事業継続や成長の制約要因として顕在化しています。

先行きにつきましては、米欧の景気動向や中国経済の減速懸念といった海外景気の下振れリスクに加え、地政学リスクの常態化、さらには国内における金利上昇が経済活動に与える影響など、不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、インバウンド需要や外食需要の回復を的確に捉え、積極的な販促活動や適時適切な価格改定を実施することで、売上の維持・向上に努めてまいりました。一方で、物流コストや人件費の上昇が収益を圧迫したほか、主原料の調達難や価格高騰も重なり、厳しい事業環境が続きまして、これら複合的な課題に対し、当社グループでは高付加価値製品への注力や生産体制の見直しに取り組み、変化する事業環境への適応を推進してまいりました。

なお、当社食品事業の収益性低下に伴い、当該事業に係る有形固定資産について減損損失18億98百万円を特別損失として計上いたしました。また、当社連結子会社である株式会社なかしまの株式について、業績の状況を踏まえた評価を行った結果、実質価額が低下したため、計算書類上で関係会社株式評価損3億91百万円を計上いたしました。関係会社株式評価損は連結計算書類においては消去されるため、連結業績への影響はありません。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高133億32百万円（前期比5.6%減）、営業利益4億34百万円（前期比196.6%増）、経常利益4億79百万円（前期比68.4%増）、親会社株主に帰属する当期純損失7億13百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益80百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

区 分	第 46 期 (自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日)		第 47 期 (自2025年 4 月 1 日 至2026年 3 月31日) (当連結会計年度)		前期比 増減率
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
水 産 事 業	8,539 ^{百万円}	60.4%	7,740 ^{百万円}	58.1%	△9.4%
食 品 事 業	5,587	39.6	5,591	41.9	0.1
合 計	14,126	100.0	13,332	100.0	△5.6

【水産事業】

水産事業におきましては、インバウンド需要の質的向上に伴い、高付加価値商材の流通が活発化しました。深刻な人手不足を背景に、飲食店等では調理工程を省力化する業務用加工商材の利用が定着しています。一方で、海水温の上昇による成長不良や天然魚の不漁など、水産商材確保の困難な状況が続いています。養殖現場では環境変化への対策として、スマート養殖の導入や魚種転換を模索する動きが見られます。物流コスト増への対応も喫緊の課題となっており、厳しい事業環境下での構造転換が進んでいます。

養魚用配合飼料の主要原料である魚粉や魚油の価格は、ピークを越えたものの、依然として高値圏で推移しています。燃料費や輸送費等の生産コストも高止まりが常態化するなか、当社は業界動向や取引先の状況を注視し、徹底したコスト低減に加え、原料配合の見直しや高付加価値製品へのシフトによる収益性の改善に注力してまいりました。

エビ飼料類は、水温が例年より高く推移したことに加え、大手生産者でのシェア拡大や養殖在池尾数の増加、さらには南米向けの輸出が好調であったことなどから、売上高は前期を上回りました。ハマチ飼料類は、販売先の養殖在池尾数が少なかったことや、他社との競合により受託製品の製造依頼が減少したことなどにより、売上高は前期を下回りました。ヒラメ・マダイ飼料類は、水温が例年より高く推移したことに加え、販売先での養殖在池尾数の増加、大手養殖業者でのシェア拡大などにより販売が順調に進み、売上高は前期を上回りました。

子会社におきましては、鮮魚販売事業は、飼料費等の生産コスト上昇や在池尾数の減少を背景に産地相場が高値で推移した影響により、小売業者向け・業務用向けともに販売数量が減少し、売上高は前期を下回りました。クルマエビ養殖事業は、高水温期の病気発生による歩留りの低下で出荷量が減少したほか、活きエビの相場下落も重なり、売上高は前期を下回りました。

その結果、売上高は77億40百万円（前期比9.4%減）、セグメント利益は9億18百万円（前期比75.9%増）となりました。

【食品事業】

食品事業におきましては、外食産業が堅調に推移し、インバウンドでは大阪・関西万博などの大型イベントを契機に高付加価値な体験型飲食需要が拡大しました。一方で、物流コストの増加や生活防衛意識の定着を背景に、量販店等ではP B商品の拡充や簡便性の高い冷凍食品・惣菜類の強化、DXによる販売促進が加速しました。消費者ニーズは多角化しており、「タイプ・コスパ」に加え、健康や環境、ウェルビーイングを重視する傾向が強まるなか、新たな価値提案による差別化の動きが顕著となっています。

当社グループにおきましても、主原料である小麦粉の価格は安定傾向にあるものの、食用油やその他原材料価格は依然として高止まりしており、人件費や物流費を含む製造コストの上昇が継続しています。激化する市場競争のなか、不採算アイテムの統廃合による生産効率の最適化や、付加価値の高い新製品の積極的な投入を通じた利益確保に注力してまいりました。

即席麺類、乾麺類（うどん・そうめん等）、皿うどん類及びカップ類は、新商品の投入や大手小売店での導入拡大による拡販はできましたが、価格改定に伴う一部P B商品の終売により販売数量が減少し、いずれも売上高は前期を下回りました。なお、乾麺類においては販売アイテムの整理による生産効率の向上を図りました。ラーメン類は、新商品の導入は進んだものの、海外向けP B商品の受注減少が影響し、売上高は前期を下回りました。

子会社におきましては、カレールー・シチュールー類では、健康志向の高まりを背景とした『グルテンフリー米粉カレールー』の新規導入やメディアでの紹介効果により『銀のクリームシチュールー』等の定番導入が拡大し、新規P Bカレールーの販売も好調に推移しました。レトルトでもN B商品の新商品投入に加え、ECサイトやTVショッピングでのP B商品の増販があったことから、売上高は前期を上回りました。穀粉類は、海外向け業務用製品や企画向け製品の販売減少があった一方で、既存顧客向けの業務用製品の販売拡大や新規市販用製品の企画採用などがあり、売上高は前期を上回りました。かき揚げ類は、新工場の生産体制見直しによるコスト低減を図りましたが、稼働率の低下や労務費の増加が重荷となりました。大手外食チェーン向けミニかき揚げの採用継続など販売面で進展はありましたが、白エビ代替製品の採用遅れや農産物価格高騰などの影響があったことから、売上高は前期を下回りました。

その結果、売上高は55億91百万円（前期比0.1%増）、セグメント損失は1億8百万円（前期セグメント利益42百万円）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当社グループは、生産能力の増強及び合理化などを目的として、総額4億66百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中に完成した主要設備

株式会社ヒガシマル

飼料製造設備の取得 197百万円

食品製造設備の取得 79百万円

なお、設備投資の所要資金につきましては、自己資金及び借入金にて賅っております。

(3) 対処すべき課題

主要原材料、生産関連資材及び輸送費等の価格高騰の影響など、先行き不透明な状況のなかで、当社が持続的に成長して企業価値を高めるとともに、目標を達成するために対処すべき課題は以下のとおりです。

① コンプライアンス経営

経営の根幹に「コンプライアンス経営」を掲げて取り組みます。確固たる法令遵守の意識をベースにして、上位概念として社会からの要請に対応しながら経営理念にかなった理想的な行動を行います。

具体的には、水産資源の持続可能性への取組が求められている主力の水産事業において、当社は配合飼料メーカーとして、原材料である魚粉に過度に依存しない飼料の開発などに取り組みます。

② 品質・安全の追求

製品の品質にこだわり、さらに安全の追求を目指してまいります。具体的な取り組みとしては、商品の信頼性向上やグローバル化した社会で通用する食品安全マネジメントシステムに関する国際規格「ISO22000」を、食品事業は2019年5月、水産事業は2020年7月に取得し、品質・安全の追求に取り組んでいます。

③ 研究開発の強化

グループ各社・各部門において、こだわりのニッチ企業として、研究開発を継続します。また、主力の水産事業においては、引き続き産官学連携による取り組みを行います。

④ 海外市場の開拓

将来的な国内市場の縮小に備えて、海外市場への販売強化に取り組みます。

具体的には、当社水産飼料部門においては、アジア・北中南米向けの売上及び利益の拡大を図ります。当社食品部門においては、各営業所において海外向け販売に向けた営業を強化します。

(4) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

期 別 項 目	第 44 期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	第 45 期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第 46 期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	第 47 期 (自2025年4月1日 至2026年3月31日) (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	11,724	13,010	14,126	13,332
経 常 利 益 (百万円)	98	55	285	479
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△75	△104	80	△713
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△19.19	△26.47	20.45	△180.22
総 資 産 (百万円)	14,367	14,700	14,226	12,129
純 資 産 (百万円)	5,216	5,206	5,134	4,458

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

①重要な親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
コ ス モ 食 品 株 式 会 社	29百万円	100.0%	カレールー・ジャム類及び調味料等の製造販売
株 式 会 社 向 井 珍 味 堂	10百万円	100.0%	穀粉・香辛料等粉末食品の製造販売
永 屋 水 産 株 式 会 社	3百万円	100.0%	生鮮魚介類の卸売販売及び魚類飼料の販売
奄 美 ク ル マ エ ビ 株 式 会 社	10百万円	100.0%	水産動植物の養殖及び販売
株 式 会 社 な か し ま	28百万円	100.0%	冷凍食品及び惣菜の製造販売

(注) 1. 奄美クルマエビ株式会社に対する当社の出資比率は、当社の子会社である永屋水産株式会社を通じての間接所有となっております。

2. 当連結会計年度において連結子会社でありましたマリントック株式会社は保有する株式の一部を、株式会社ヤンバル琉宮水産は保有する全株式を譲渡したことに伴い、それぞれ連結子会社から除外しております。

(6) 主要な事業内容

「水産事業」は、クルマエビ・ハマチ等の養魚用配合飼料類の製造販売、タイ・ハマチ等の養殖魚の販売、クルマエビの生産等であります。

「食品事業」は、麺類、スープ類、カレー類、ドレッシング、きな粉、かき揚げ等の製造販売を行っております。

(7) 企業集団の主要な事業所

①当社の主要な事業所

本 社	社	鹿児島県日置市
本 社 工 場	場	鹿児島県日置市
鹿 児 島 工 場	場	鹿児島県鹿児島市
串 木 野 第 1 工 場	場	鹿児島県いちき串木野市
串 木 野 第 2 工 場	場	鹿児島県いちき串木野市

②子会社の主要な事業所

コ ス モ 食 品 株 式 会 社	東京都大田区
株 式 会 社 向 井 珍 味 堂	大阪府大阪市
永 屋 水 産 株 式 会 社	東京都中央区
奄 美 ク ル マ エ ビ 株 式 会 社	鹿児島県奄美市
株 式 会 社 な か し ま	富山県南砺市

(注) 当連結会計年度において連結子会社でありましたマリンテック株式会社は保有する株式の一部を、株式会社ヤンバル琉宮水産は保有する全株式を譲渡したことに伴い、それぞれ連結子会社から除外しております。

(8) 従業員の状況

①企業集団の状況

セグメント	従 業 員 数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
水 産 事 業	103 (9)	△24 (△21)
食 品 事 業	240 (61)	△4 (1)
全 社 (共 通)	15 (4)	1 (1)
合 計	358 (74)	△27 (△19)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、() 書きは外書きで臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数を記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 水産事業の従業員数減少の主な理由は、マリンテック株式会社及び株式会社ヤンバル琉宮水産を当連結会計年度において連結子会社から除外したことによるものであります。

②当社の状況

従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
205 (31)	12 (△1)	40.19	14.35

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向を含む。)であり、() 書きは外書きで臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数を記載しております。

(9) 企業集団の主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社鹿児島銀行	3,396 ^{百万円}
株式会社みずほ銀行	560
株式会社三井住友銀行	458
株式会社北陸銀行	386
株式会社福岡銀行	150

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2025年4月21日開催の取締役会において、マリンテック株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、同年4月22日付で株式を譲渡いたしました。また、2025年11月27日開催の取締役会において、株式会社ヤンバル琉宮水産の全株式を譲渡することを決議し、同年11月30日付で株式を譲渡いたしました。これらにより、マリンテック株式会社及び株式会社ヤンバル琉宮水産は当社の連結子会社から除外されました。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 17,900,000株
(2) 発行済株式の総数 3,964,157株 (自己株式781,843株を除く)
(3) 当事業年度末の株主数 833名
(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
東 勤	597,400株	15.07%
東 実	557,000	14.05
有限会社ヒガシマル開発	427,000	10.77
ヒガシマル共栄会	402,700	10.15
株式会社鹿児島銀行	165,000	4.16
東 紘一郎	160,200	4.04
東 吉太郎	158,000	3.98
鹿児島ビル不動産株式会社	91,000	2.29
ヒガシマル従業員持株会	82,891	2.09
日本生命保険相互会社	57,000	1.43

(注) 持株比率は、自己株式 (781,843株) を控除して計算しております。

(5) 当事業年度に会社役員に対して職務遂行の対価として交付された株式に関する事項

対象となる役員	取締役のうち監査等委員又は社外取締役ではない者
株式の種類及び数	当社普通株式 9,000株
交付された者の人数	5名

(6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況 (2026年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
東 勤	代表取締役社長	奄美クルマエビ株式会社 取締役会長
東 紘一郎	取締役副会長	—
松 久保 稔	専務取締役	コスモ食品株式会社 監査役 弘前屋株式会社 監査役 株式会社向井珍味堂 監査役 永屋水産株式会社 監査役 奄美クルマエビ株式会社 監査役 株式会社なかしま 監査役
出 来 正 樹	常務取締役	株式会社向井珍味堂 取締役会長 永屋水産株式会社 代表取締役
東 幸 佑	取締役	コスモ食品株式会社 取締役製造部長
平 原 彰 子	取締役	キャリアコンサルタント
木 通 昌 生	監査等委員 (常勤)	—
西 達 也	監査等委員	弁護士
樋 口 勉	監査等委員	—

- (注) 1. 取締役平原彰子氏、西達也氏及び樋口勉氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 取締役平原彰子氏、西達也氏及び樋口勉氏は、福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
 3. 監査等委員西達也氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査等委員会の体制は次のとおりであります。
 委員長 木通昌生氏 委員 西達也氏、樋口勉氏
 5. 監査等委員 木通昌生氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、日常的な情報収集、取締役会以外の重要な会議への出席、現場の実査等を行い、これらの情報を監査等委員全員で共有することを通じて、監査等委員会の監査の実効性を高めるためであります。

〔ご参考〕 執行役員について

当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。当事業年度の末日 (2026年3月31日) 現在の執行役員の状況は次のとおりであります。

氏名	担 当	重要な兼職の状況
南 竹 浩 一	株式会社ヒガシマル 食品本部 本部長	株式会社なかしま 取締役会長
脇 屋 敷 勝 巳	株式会社なかしま	株式会社なかしま 代表取締役
岡 元 浩	株式会社ヒガシマル 飼料研究部 部長	奄美クルマエビ株式会社 代表取締役

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、当社及び全ての当社子会社における全ての取締役、監査等委員及び執行役員を被保険者とした、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。なお、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による故意又は犯罪行為等に起因して発生した損害賠償は、保険金支払いの対象外としております。

当該契約の内容の概要は、以下のとおりです。

- ・会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用及び損害賠償金等を填補の対象としております。
- ・当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

(4) 取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 人員数 (人)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く)	90	81	8	6
(うち社外取締役)	(1)	(1)	(-)	(1)
取締役 (監査等委員)	7	7	-	3
(うち社外取締役)	(3)	(3)	(-)	(2)

(注) 2017年6月29日開催の第38回定時株主総会において、取締役 (監査等委員を除く) の報酬額は年額150百万円以内 (ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)、取締役 (監査等委員) の報酬額は年額15百万円以内と決議をいただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名です。また、別枠で2020年6月26日開催の第41回定時株主総会において、取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く) の非金銭報酬としての譲渡制限付株式報酬として年額30百万円以内 (ただし年40,000株以内) と決議をいただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名です。当事業年度においては、個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長 東 勤がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の担当事業の業績を踏まえた評価としての基本報酬の額といたします。また、非金銭報酬としての譲渡制限付株式報酬は、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議いたします。監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

(5) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

①基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的な取締役の報酬は、基本報酬と非金銭報酬等としての譲渡制限付株式報酬であります。

②基本報酬の個人別の報酬額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定いたします。

③非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方式の決定に関する方針

非金銭報酬等は譲渡制限付株式報酬とし、株主総会決議に基づき原則として事業年度ごとに役位、職責等に応じて決定し、一定の時期に支給しております。

④報酬等の割合の方針

取締役の個人別の報酬等の額に対する種類別の報酬割合については、金銭報酬の額のウエイトが非金銭報酬等の額より高まる構成としております。

なお、非金銭報酬等については、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとしての機能を果たさないと当社取締役会において判断した場合その他諸般の事情を考慮して、支給しないことがあります。

⑤取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、代表取締役が会社全体の状況を適切に把握しているため、取締役会決議に基づき代表取締役社長 東 勤がその具体的な内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は各取締役の担当事業の業績を踏まえた評価としての基本報酬の額としております。なお、株式報酬は取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議いたします。

(6) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況及び発言状況
取 締 役	平 原 彰 子	当事業年度開催の取締役会15回の全てに出席しております。主に学識経験や産学官連携の実績を基に専門的見地からの発言を行っております。
取 締 役 (監査等委員)	西 達 也	当事業年度開催の取締役会15回及び当事業年度開催の監査等委員会13回の全てに出席しております。主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
取 締 役 (監査等委員)	樋 口 勉	当事業年度開催の取締役会15回及び当事業年度開催の監査等委員会13回の全てに出席しております。主に金融機関勤務及び一般会社の代表取締役としての専門的見地からの発言を行っております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 当社の会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査証明業務に基づく報酬（百万円）
当社	28	2
連結子会社	－	－
計	28	2

- (注) 1. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査契約の内容及び会計監査の職務遂行状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社は、会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、これらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の都合のほか、当該会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査等委員会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査等委員会規程に則り株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、2015年6月26日開催の取締役会において、2015年5月1日施行の改正会社法及び改正会社法施行規則の改正内容に鑑み、「内部統制システム構築の基本方針」の一部改定を決議し、以下のように定めております。

この基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、絶えず現状の見直しを行い内部統制が効果的に機能するよう改善・強化・充実に努めてまいります。

①当社及び当社子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社の取締役及び従業員が法令及び定款等を遵守できるよう、コンプライアンスに係る定期的な社内教育等を行う。

当社及び当社子会社の取締役及び従業員が法令及び定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を設け、これを運用する。

②当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行及び意思決定に係る情報については、文書管理規程に従い適切に保存及び管理を行う。

③当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理体制は、全社的リスクの監視及び対応は管理部門が行い、各部門の所管業務に関するリスク管理は当該部門が行う。

当社及び当社子会社は、有事の際の損失の拡大を防止するため、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備するとともに、再発防止策を講じる。

④当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役は、自己の職務分掌の範囲について責任を持って職務の執行を効率的に行う。重要事項については、取締役会での審議を要する。

当社子会社の取締役は、その業種、規模等に応じて適正な業務執行を行う。

⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社における独立性を尊重しつつ、株主権の適正な行使を旨として、取締役や監査役の派遣等を通じて緊密な連携を図り、子会社における経営上の重要事項を報告させるとともに、内部統制に関する情報の伝達、共有化等が効率的に行える体制を構築する。

当社子会社は、一定基準の重要事項については、機関決定前に当社に報告を行い承認を得る。また、承認を必要としない事項等についても、適宜当社に報告を行う。

- ⑥当社の監査等委員がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制及びその従業員の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性並びに当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社の監査等委員がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合は、職務の補助を担当する従業員を選任し、当該従業員の人事異動及び人事考課に際しては当社の監査等委員会に意見を求める。

当社の監査等委員より職務の命令を受けた当該従業員は、その職務について、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の指揮命令を受けない。

当該従業員は、当社の監査等委員の指示に従い監査に必要な調査の権限を持って業務を行う。

- ⑦当社及び当社子会社の取締役及び従業員が当社の監査等委員に報告するための体制その他の監査等委員への報告に関する体制並びに報告をした者が報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、当社及び当社子会社の取締役及び従業員が法令若しくは定款に違反する行為及びこれらの行為をするおそれがあるときは、当該事実に関する事項を当社の監査等委員会へ報告する。なお、当社の監査等委員に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由としていかなる不利な取扱いをしてはならない。

- ⑧当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払等の請求を行ったときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なと明らかに認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

- ⑨その他当社の監査等委員の監査が実効的に機能することを確保するための体制

当社の監査等委員会は、取締役及び従業員の職務執行・意思決定に関する文書をいつでも閲覧し、説明を求めることができる。また、監査等委員会が必要とする事項について内部監査室にその調査を行わせることができる。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めております。当連結会計年度における具体的な取り組みは以下のとおりであります。

- ① 主な会議の開催状況として、取締役会は15回開催され、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、当社と利害関係を有しない社外取締役が出席しております。その他、監査等委員会は13回開催いたしました。
- ② 監査等委員である取締役は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社代表取締役及び他の取締役、内部監査室、会計監査人との間で意見交換会を実施し、情報交換等の連携を図っております。
- ③ 内部監査室は、内部監査活動計画に基づき、当社の各部門の業務執行及び子会社の業務の監査、内部統制監査を実施いたしました。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

(注) 本事業報告中に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,129	流動負債	4,513
現金及び預金	1,575	買掛金	757
受取手形	46	短期借入金	2,959
売掛金	1,812	リース債務	97
商品及び製品	744	未払法人税等	18
仕掛品	105	賞与引当金	167
原材料及び貯蔵品	1,731	その他	512
その他	127		
貸倒引当金	△12	固定負債	3,157
固定資産	6,000	長期借入金	2,153
有形固定資産	3,899	リース債務	713
建物及び構築物	1,102	退職給付に係る負債	51
機械装置及び運搬具	497	役員退職慰労引当金	32
リース資産	177	その他	206
土地	1,961		
建設仮勘定	125	負債合計	7,671
その他	34		
無形固定資産	42	純資産の部	
のれん	9	株主資本	4,123
その他	32	資本金	603
投資その他の資産	2,058	資本剰余金	429
投資有価証券	1,038	利益剰余金	3,945
繰延税金資産	535	自己株式	△855
その他	486	その他の包括利益累計額	334
貸倒引当金	△2	その他有価証券評価差額金	334
資産合計	12,129	純資産合計	4,458
		負債純資産合計	12,129

連結損益計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		13,332
売 上 原 価		10,586
売 上 総 利 益		2,745
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,311
営 業 利 益		434
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25	
為 替 差 益	2	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	33	
そ の 他	83	144
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	62	
そ の 他	35	98
経 常 利 益		479
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	253	253
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,898	1,898
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		△1,164
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39	
法 人 税 等 調 整 額	△490	△450
当 期 純 損 失		△713
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		—
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失		△713

連結株主資本等変動計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	603	430	4,719	△865	4,888
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△47		△47
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失			△713		△713
譲渡制限付株式報酬		△0		9	9
連結除外に伴う 利益剰余金の減少額			△12		△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当 期 変 動 額 合 計	-	△0	△773	9	△764
当 期 末 残 高	603	429	3,945	△855	4,123

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	246	246	5,134
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△47
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失			△713
譲渡制限付株式報酬			9
連結除外に伴う 利益剰余金の減少額			△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88	88	88
当 期 変 動 額 合 計	88	88	△676
当 期 末 残 高	334	334	4,458

連結注記表

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	連結子会社の名称
6社	コスモ食品株式会社 弘前屋株式会社 株式会社向井珍味堂 永屋水産株式会社 奄美クルマエビ株式会社 株式会社なかしま

(注) 当連結会計年度において連結子会社でありましたマリンテック株式会社は保有する株式の一部を、株式会社ヤンバル琉宮水産は保有する全株式を譲渡したことに伴い、それぞれ連結子会社から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

当社グループは水産事業及び食品事業を営んでおり、水産事業においては主に水産飼料類や養殖魚類等の製品の製造販売を行っており、食品事業においては乾麺・即席麺類やカレー、シチュー類等の製品の製造販売を行っています。このような製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で履行義務が充足していると判断しているものの、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格については、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き、割戻し及び顧客に支払われる対価を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は履行義務充足後、1年以内に受領しており重要な金融要素は含まれていません。

なお、支給品を買い戻す義務を負っている有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

顧客から原材料の支給を受ける有償受給取引については、加工代相当額のみを収益として認識しております。

また、商品売上については、当社グループの役割が代理人に該当する場合には、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

- (8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (9) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、10年以内のその効果の及ぶ範囲にわたって定額法により償却しております。

【会計上の見積りに関する注記】

固定資産の評価

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
有形固定資産	3,899
無形固定資産	42
減損損失	1,898

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループでは、事業用資産については主として事業単位を基準に、本社等に関しては共用資産としてグルーピングを行っております。そのうえで、当該資産グループ単位で減損の兆候の把握を行い、減損の兆候があると認められる場合には、対象となる資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りについては、経営者により承認された各事業の中期経営計画を基礎として算定しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定である得意先別売上高及び売上高に対する主要な原価の比率については、需要の動向や相場推移を勘案して見積もっております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定について、将来の経営環境の変化等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	826百万円
土 地	1,582
計	2,408

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,005百万円
長期借入金	1,220
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	
計	3,225

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,898百万円

3. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳累計額 212百万円

【連結損益計算書に関する注記】

1. 関係会社株式売却益

当社の連結子会社であったマリンテック株式会社の株式の一部を譲渡したことにより210百万円、株式会社ヤンバル琉宮水産の全株式及び同社向けの債権を譲渡したことにより43百万円を特別利益として計上しております。

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	場所	用途	種類
株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市及び 鹿児島県いちぎ串木野市	食品製造施設	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 リース資産、土地、建設仮勘定、その他

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業単位を基準としてグループピングを行っております。その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの固定資産について、減損損失（18億98百万円）を特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物9億1百万円、機械装置及び運搬具2億12百万円、リース資産5億34百万円、土地2億42百万円、建設仮勘定2百万円、その他4百万円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値は、将来キャッシュ・フローを見込めないことにより、0円として評価しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	4,746,000株	4,746,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	47	12	2025年3月31日	2025年6月23日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	47	12	2026年3月31日	2026年6月29日

(注) 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

仕入債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されていますが、借入期間は短期間であり、定期的に把握された金利が取締役会に報告されております。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	1,030	1,030	－
資産計	1,030	1,030	－
長期借入金（注2）	2,757	2,685	△71
リース債務（注2）	811	807	△3
負債計	3,568	3,493	△75
デリバティブ取引（注3）	105	105	－

(注1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 長期借入金及びリース債務には、1年以内に期限到来部分を含めて記載しております。

(注3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注4) 投資信託は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、「投資有価証券」に当該投資信託が含まれております。

(注5) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	715	－	－	715
債券	－	66	－	66
デリバティブ取引	－	105	－	105
資産計	715	172	－	888

(注) 時価の算定に関する会計基準の適用指針第24-2項に従い、基準価額を時価とみなした投資信託は上記に含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は248百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	2,685	－	2,685
リース債務	－	807	－	807
負債計	－	3,493	－	3,493

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び債券は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【収益認識に関する注記】

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	水産事業	食品事業	
水産飼料類	6,247	—	6,247
養殖魚類	1,493	—	1,493
乾麺・即席麺類	—	2,310	2,310
カレールー・シチュールー類	—	1,983	1,983
穀粉類	—	762	762
かき揚げ類	—	534	534
顧客との契約から生じる収益	7,740	5,591	13,332

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等】の「3. 会計方針に関する事項」の「(7) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産については、残高がなく、変動も発生しておりません。契約負債は主に、水産セグメントにおいて、出荷時又は引渡時に収益を認識する顧客との販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、軽微であります。また、当連結会計年度末現在の契約負債残高は49百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの残存履行義務に配分した取引価格について、当初に予想される契約期間が1年を超える取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,124円62銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △180円22銭 |

【企業結合等に関する注記】

(連結子会社株式の譲渡)

1. 連結子会社（マリントック株式会社）株式に関する譲渡について

(1) 株式譲渡の概要

①株式譲渡の相手先の名称

当事者間の守秘義務と譲渡相手先の強い要望により非開示とさせていただきます。

②当該子会社の概要

名称 マリンテック株式会社

事業内容 魚介類種苗の生産及び養魚用栄養強化剤の製造販売

③株式譲渡の理由

当社は、2011年1月にマリンテック（旧社名 日清マリンテック株式会社）を連結子会社化し、同社の経営の安定化と事業の成長及び当社事業とのシナジー効果を発揮する取組みを進めてまいりました。

その結果、マリンテックの経営は安定化の見通しとなり、当社は、同社事業の更なる成長と当社グループの主要セグメントの一つである水産事業の事業再編について協議・検討を重ねてまいりました。こうしたなか、譲渡相手先が考えるシナジー効果や経営ノウハウが、マリンテックの企業価値の更なる向上と水産業界の発展に資するものと判断し本件譲渡を実施することといたしました。

④株式譲渡日

2025年4月22日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 210百万円

②譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産 464百万円

固定資産 154百万円

資産合計 618百万円

流動負債 64百万円

固定負債 111百万円

負債合計 175百万円

③会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 株式譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

水産事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の金額

当連結会計年度の期首をみなし株式譲渡日として株式譲渡を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書には譲渡した子会社に係る損益は含まれておりません。

2. 連結子会社（株式会社ヤンバル琉宮水産）株式に関する譲渡について

(1) 株式譲渡の概要

① 株式譲渡の相手先の名称

旭物産株式会社

② 当該子会社の概要

名称 株式会社ヤンバル琉宮水産

事業内容 魚介類の養殖及び加工販売

③ 株式譲渡の理由

当社は、2017年11月に株式会社ヤンバル琉宮水産を設立し、完全養殖クロマグロの養殖事業を開始いたしました。近年、天然マグロの資源量が回復傾向にあることから、天然マグロ稚魚を漁獲して蓄養する天然養殖のコストが低減し、完全養殖クロマグロの需要が減少、価格相場も低下する傾向にありました。将来的な採算性の改善が見込めないことから、養殖魚種をスギに転換し、経営の安定化と事業の成長、さらに当社事業とのシナジー効果発揮に向けた取組みを進めてまいりました。

スギは、2007年ごろまで沖縄県内で盛んに養殖されていた魚であり、当時は難しかった魚病対策についても法改正により環境が整ったことから、沖縄県の産業振興への寄与も期待し、総合水産流通業者と協力して、事業拡大に取り組んでまいりました。

しかし、ここ数年の海水温上昇や新たな魚病の発生の影響により歩留りが低下し、事業継続が困難となったことから、ブリ類を中心に魚類養殖の経験と実績を有する旭物産株式会社と、事業継続に関する協議・検討を重ねてまいりました。その結果、旭物産株式会社が考えるシナジー効果や養殖経営のノウハウが、ヤンバル琉宮水産の企業価値向上と水産業界の発展に資するものと判断し、本件譲渡を実施することといたしました。

④ 株式譲渡日

2025年11月30日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 43百万円

② 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産 68百万円

固定資産 1百万円

資産合計 69百万円

流動負債 1,095百万円

固定負債 68百万円

負債合計 1,164百万円

③会計処理

当社はヤンバル琉宮水産の株式を譲渡すると同時に、同社向けの債権を株式の買手に譲渡しております。これらは一体の取引であるため、株式譲渡に係る損益と債権譲渡に係る損益を合わせて「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

④株式譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

水産事業

⑤当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 158百万円

営業損失 △53百万円

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部 額		負 債 の 部 額	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,827	流 動 負 債	3,686
現金及び預り金	676	買掛金	545
受取手形	45	短期借入金	2,045
商品及び製品	1,467	1年内返済予定の長期借入金	535
仕掛品	567	リース債務	66
原材料及び貯蔵品	51	未払金	199
前払費用	1,066	未払消費税等	80
前払費用	2	未払法人税等	0
貸倒引当金	89	前払消費税	21
	△161	預り金	49
固 定 資 産	6,504	賞与引当金	17
有 形 固 定 資 産	2,388	その他の引当金	113
建物	400	その他の引当金	10
構築物	66	固 定 負 債	2,617
機械及び装置	336	長期借入金	1,852
車両運搬具	10	リース債務	22
工具、器具及び備品	14	資産除去債務	543
リース資産	0	長期未払金	12
土地	1,522	長期預り保証金	14
建設仮勘定	36	長期預り保証金	171
無 形 固 定 資 産	17	負 債 合 計	6,304
ソフトウェア	13	純 資 産 の 部	
電話加入権	3	株 主 資 本	3,692
		資本金	603
投資その他の資産	4,097	資本剰余金	444
投資有価証券	1,038	資本準備金	393
関係会社株	1,643	その他資本剰余金	50
関係会社長期貸付金	8	利 益 剰 余 金	3,500
繰上り入金等	1,005	利益準備金	65
繰上り入金等	461	その他利益剰余金	3,435
繰上り入金等	634	別途積立金	3,030
繰上り入金等	2	繰越利益剰余金	405
繰上り入金等	66	自 己 株 式	△855
繰上り入金等	269	評価・換算差額等	334
貸倒引当金	△1,033	その他有価証券評価差額金	334
資 産 合 計	10,331	純 資 産 合 計	4,027
		負 債 純 資 産 合 計	10,331

損益計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		8,633
売 上 原 価		6,786
売 上 総 利 益		1,847
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,432
営 業 利 益		415
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31	
為 替 差 益	25	
そ の 他	130	187
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	53	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	
そ の 他	24	103
経 常 利 益		498
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	146	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	615	762
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,898	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	391	2,290
税 引 前 当 期 純 損 失		△1,028
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	
法 人 税 等 調 整 額	△490	△486
当 期 純 損 失		△541

株主資本等変動計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	603	393	51	445
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 損 失				
譲渡制限付株式報酬			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△0	△0
当 期 末 残 高	603	393	50	444

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	65	3,030	994	4,089	△865	4,273
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△47	△47		△47
当 期 純 損 失			△541	△541		△541
譲渡制限付株式報酬					9	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△589	△589	9	△580
当 期 末 残 高	65	3,030	405	3,500	△855	3,692

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	246	246	4,519
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△47
当 期 純 損 失			△541
譲渡制限付株式報酬			9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88	88	88
当 期 変 動 額 合 計	88	88	△491
当 期 末 残 高	334	334	4,027

個別注記表

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等 以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）
貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～50年
構築物	5年～50年
機械及び装置	2年～10年
車両運搬具	2年～7年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は水産事業及び食品事業を営んでおり、水産事業においては主に水産飼料類等の製品の製造販売を行っており、食品事業においては乾麺・即席麺類等の製品の製造販売を行っています。このような製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で履行義務が充足していると判断しているものの、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格については、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き、割戻し及び顧客に支払われる対価を控除した金額で算定しております。これらの履行義務に対する対価は履行義務充足後、1年以内に受領しており重要な金融要素は含まれていません。

なお、支給品を買い戻す義務を負っている有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。顧客から原材料の支給を受ける有償受給取引については、加工代相当額のみを収益として認識しております。

また、商品売上については、当社の役割が代理人に該当する場合には、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

【会計上の見積りに関する注記】

1. 関係会社株式及び関係会社に対する金銭債権の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
関係会社株式	1,643
関係会社に対する金銭債権	1,845
貸倒引当金	1,189
関係会社株式評価損	391

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

関係会社株式の評価基準及び評価方法は個別注記表【重要な会計方針】1.に、貸倒引当金の計上基準は個別注記表【重要な会計方針】4.(1)に、それぞれ記載のとおりです。また関係会社株式の評価にあたって算定した実質価額が帳簿価額に比して著しく低下した場合には、その回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り減損処理を行っています。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

関係会社株式の評価に用いる実質価額及び関係会社に対する金銭債権の評価に用いる回収不能見積額の算定にあたっては、各関係会社における業績予測数値に基づき見積っております。当該見積りには、経営環境等の外部要因に関する情報や、当社及び関係会社各社が用いている内部の情報（予算及び過年度実績等）を用いております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定について、将来の不確実な経済条件の変動や投資計画の進捗状況等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において追加の関係会社株式評価損（特別損失）や貸倒引当金繰入額（営業外費用）が発生する可能性があります。

2. 固定資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
有形固定資産	2,388
無形固定資産	17
減損損失	1,898

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社では、事業用資産については主として事業単位を基準に、本社等に関しては共用資産としてグループピングを行っております。そのうえで、当該資産グループ単位で減損の兆候の把握を行い、減損の兆候があると認められる場合には、対象となる資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りについては、経営者により承認された各事業の中期経営計画を基礎として算定しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定である得意先別売上高及び売上高に対する主要な原価の比率については、需要の動向や相場推移を勘案して見積もっております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定について、将来の経営環境の変化等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建 物	344百万円
土 地	1,503
計	1,848
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	1,885百万円
長期借入金	954
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	
計	2,839
2. 有形固定資産の減価償却累計額	7,821百万円
3. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳累計額	167百万円
4. 保証債務	
下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
コスモ食品株式会社	30百万円
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	205百万円
長期金銭債権	634百万円
短期金銭債務	0百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引	
営業取引による取引高	
売 上 高	918百万円
仕 入 高	6百万円
販売費及び一般管理費	7百万円
営業取引以外の取引による取引高	
受 取 利 息	12百万円
営業外収益その他	82百万円
支 払 利 息	0百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び総数

自己株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度末株式数
普通株式	790,843株	781,843株

(注) 普通株式の自己株式数の減少9,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	37百万円
貸倒引当金	368
関係会社株式	504
減損損失	584
繰越欠損金	55
その他	91
繰延税金資産小計	1,642
評価性引当額	△987
繰延税金資産合計	654

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△155百万円
その他	△36
繰延税金負債合計	△192
繰延税金資産の純額	461

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表【収益認識に関する注記】に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	コスモ食品株式会社	所有 直接 100.0	役員の兼任 債務被保証	銀行借入に 対する被保証 (※2)	458	—	—
子会社	永屋水産株式会社 (※3)	所有 直接 100.0	役員の兼任 製品の販売 経営指導	製品の販売	807	売掛金	190
				経営指導料	26	未収入金	5
子会社	奄美クルマエビ株式会社 (※3)	所有 間接 100.0	資金の援助 役員の兼任 製品の販売	資金の貸付 (※1)	—	長期貸付金	423
				製品の販売	45	売掛金	3
						長期未収入金	634
子会社	株式会社なかしま	所有 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任 経営指導	資金の貸付 (※1)	40	長期貸付金	552
				経営指導料	21	未収入金	2

(注1) 資金の貸借取引については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) コスモ食品株式会社は、当社の銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の収受はありません。

(注3) 子会社のうち、永屋水産株式会社、奄美クルマエビ株式会社については、各社における財政状態に基づき、以下のとおり貸倒引当金を計上しております。

永屋水産株式会社 158百万円 (当期繰入額 5百万円)

奄美クルマエビ株式会社 1,031百万円 (当期繰入額20百万円)

2. 個人

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	東 吉太郎	被所有 直接 3.98	元当社代表 取締役会長 当社代表取締役 の近親者	納税資金等 の立替	37	立替金	—

(注) 納税資金等の立替については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,015円97銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △136円77銭 |

【企業結合等に関する注記】

(連結子会社株式の譲渡)

連結注記表「企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びに個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2026年5月12日

株式会社 ヒガシマル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 荒牧秀樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中晋介
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヒガシマルの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2026年5月12日

株式会社 ヒガシマル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 荒牧秀樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中晋介
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヒガシマルの2025年4月1日から2026年3月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査室と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月12日

株式会社ヒガシマル 監査等委員会

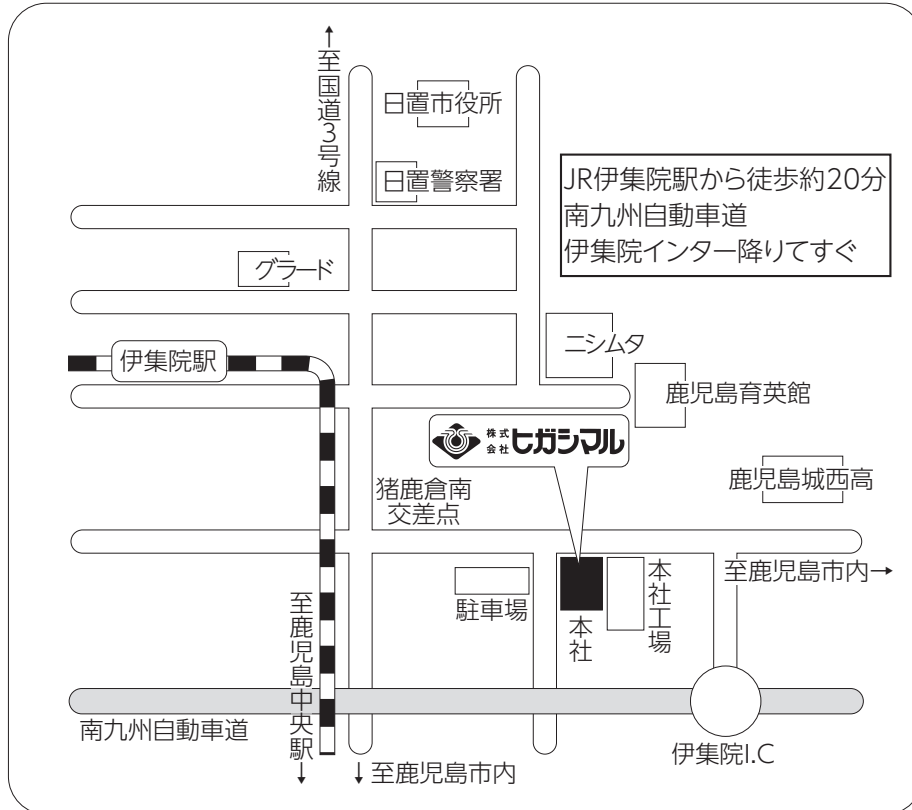
監査等委員	木 通 昌 生	Ⓔ
監査等委員	西 達 也	Ⓔ
監査等委員	樋 口 勉	Ⓔ

(注)監査等委員 西達也及び樋口勉は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会会場ご案内図

会 場：鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番
株式会社ヒガシマル 本社3階ホール
電話 (099) 273-3859



※ご利用

- 飛行機……鹿児島空港から「鹿児島市内行き空港連絡バス」にて鹿児島中央駅下車
- J R……鹿児島中央駅から「鹿児島本線上り普通列車」にて伊集院駅下車
- バス……鹿児島交通・71番線（鹿児島駅前～伊集院）にて伊集院I.C入口下車